

港湾の防災機能向上と活性化に向けた施策の充実・強化

- 港湾の防災機能向上による安全・安心な暮らしと“みなと”を中心とした賑わいのあるまちづくりを実現する。

【提案・要望先】財務省、国土交通省

1. 提案・要望内容

港湾の防災機能向上と港湾を核とした地域活性化の推進

- 「みなとオアシス」への速やかな登録に向けた国からの的確な助言
- 港湾を核とした地域活性化の推進につながるための財政支援制度の創設
- みなとオアシスの災害支援機能・能力を高めるための財政支援制度の創設

2. 提案・要望の理由

- 本県は内陸県ではあるが、琵琶湖に面する内水面の港湾を4か所管理しており、主に観光船の発着に利用されている。その中の一つ、大津港では、
 - ・ 令和4年春、敷地内にナショナルサイクルルート“ビワイチ”の拠点となるサイクルステーションがオープン
 - ・ 今春から、「びわ湖疏水船」が大津港への乗り入れを開始
 - ・ インバウンド観光客の利用の増加
 - ・ 令和9年には「(仮称)新・琵琶湖文化館」が港湾区域の一角に開館予定など、“みなと”を中心とした賑わい創出の動きが活発となっている。
- この機を捉え、本県では、大津港の「みなとオアシス」登録を目指し、令和5年度から大津港の活性化と再整備を推進するための基本構想の検討に着手したところであり、速やかな登録に向けて、国からの的確な助言をいただきたい。
- みなとオアシスへの登録後、港湾の賑わい創出のためのイベントや関係する施設整備など、港湾を核とした地域活性化の推進につながる施設整備への財政支援制度が必要。
- 災害時の緊急物資や資機材の搬送に港湾が果たす役割は非常に大きいことから、災害支援機能・能力を高めるため施設整備への財政支援制度も必要。
- 将来的には、大津港での取組を他の県管理港湾にも展開し、湖上ネットワークも活用しながら「湖の港」としてのブランディングを進めていきたい。

（本県の取組状況と課題）

県が管理する4つの港湾



竹生島港



長浜港



大津港



彦根港

『全国クルーズ活性化会議』に加入
敦賀港のクルーズ船観光の支援・連携

位置図



びわ湖疎水船

※R6.3月大津港乗り入れ開始



© (公社) びわこビクターズビューロー

大津港にぎわいへの取組状況

夜間ライトアップ



湖上 Cafe&MARKET



大津ジャズフェスティバル



大津港にぎわい
創出社会実験
Re:Port OTSU/BIWAKO



大津港サイクルステーション

※R4 オープン



新しい琵琶湖文化館建設(イメージ)



※R9 開館予定

担当：土木交通部 流域政策局 河川・港湾室
TEL 077-528-4161

水道施設の強靱化による水の安定供給への支援

- 大規模地震などの災害に備え、施設・設備の強靱化を進め、良質な水の安定供給に取り組む。

【提案・要望先】財務省、国土交通省

1. 提案・要望内容

(1) 防災・減災、国土強靱化に対する支援

- 5か年加速化対策後も重点的に国土強靱化を進めるための財政支援

(2) 水道施設の更新・改良に対する支援

- 水道施設の計画的な更新・改良事業に対する財政支援

2. 提案・要望の理由

(1) 災害に強い強靱な水道施設の構築に対する支援

- 能登半島地震の発生による今後の地震対策の切迫、気象災害の激甚化・頻発化の中、5か年加速化対策後も安定的に国土強靱化を進めるため、国土強靱化実施中期計画の早期策定による重点的かつ集中的な対策の推進と財政支援が必要。
- 大規模地震等の災害に強い水道施設構築のためには、基幹水道構造物の耐震化事業にかかる資本単価要件の撤廃もしくは大幅な緩和が必要。
- 管路の耐震化を重点的かつ計画的に進めるため、当初予算における予算額の確保が必要。

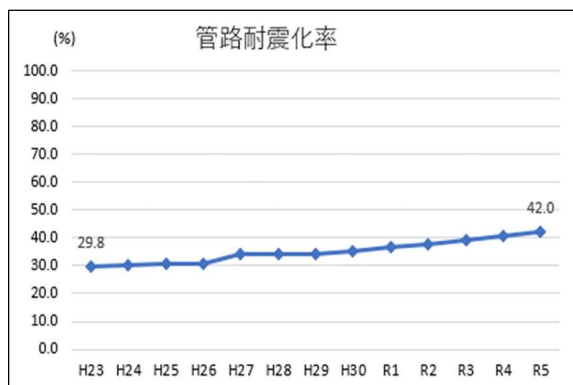
(2) 水道施設の更新・改良に対する支援

- 老朽化した水道施設（耐震性を有するとされている基幹水道構造物）を計画的に更新・改良するため、補助制度の創設が必要。
- 老朽化した管路を計画的に更新・改良するため、補助対象の拡充および資本単価要件の撤廃もしくは大幅な緩和が必要。

(本県の取組状況と課題)

(1) 災害に強い強靱な水道施設の構築に対する支援

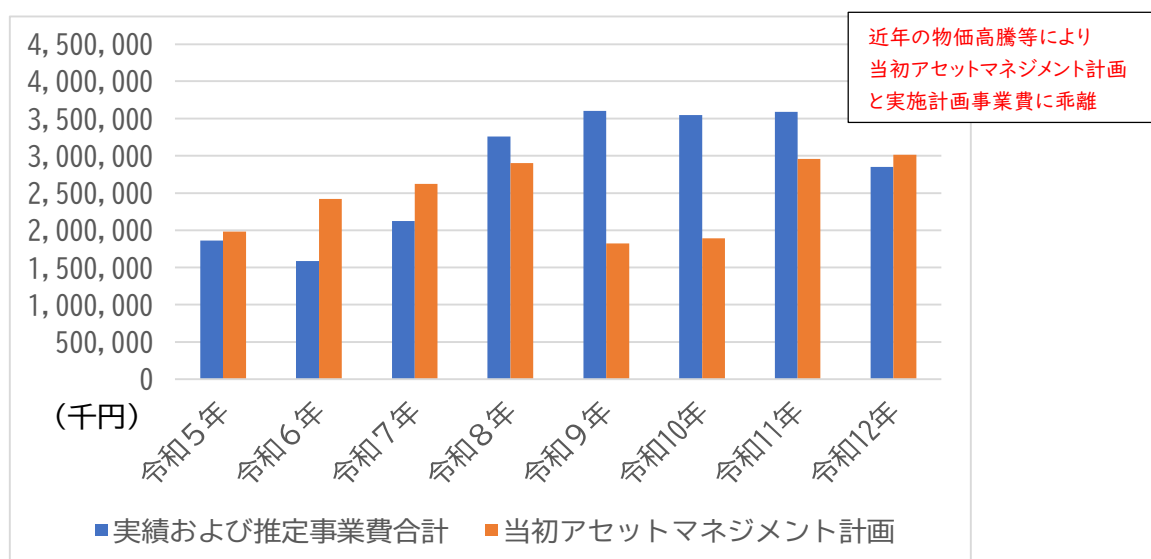
- 所管している3浄水場のうち、液状化により甚大な被害が想定された吉川浄水場において、耐震化対策を実施した。残り2浄水場においても、耐震化対策が必要。滋賀県は資本単価要件により、対象外となっている。
- 管路においても、耐震化を進めているものの令和5年度末で耐震化率は42%である。



- 南海トラフ地震の臨時情報「巨大地震注意」が初めて発表され、水道施設の耐震化対策をさらに加速化するためには、近年の物価高騰等も踏まえ、より充実した事業の創設、予算の確保が必要。

(2) 水道施設の更新・改良に対する支援

- 水道施設の老朽化対策を計画的に進めるためには、近年の物価高騰等も踏まえ、より充実した事業の拡充・創設、予算の確保が必要。



今後の老朽化・耐震化対策事業費の推移

担当： 企業庁経営課 経営企画係
TEL 077-589-4651

時代の変化に対応する警察活動基盤整備の推進

- 県民の安全・安心な生活を確保するためには、治安維持対策の強化が必要不可欠
- 厳しい犯罪情勢等に対処するための体制を確立し、安全・安心な滋賀を実現する

【提案・要望先】国家公安委員会、警察庁、総務省

1. 提案・要望内容

本県の治安情勢に的確に対応するために必要な警察官の増員

- 県民の安全・安心を確保するためにも、警察官の増員措置が必要不可欠

2. 提案・要望の理由

(1) 厳しい犯罪情勢等への対処

- 増加する人身安全関連事案

事態のエスカレートを未然に防止するため、専門性を有する警察官が早期介入する仕組みの構築が急務

- サイバーセキュリティ対策

県民、県内事業者がサイバー犯罪やサイバー攻撃の被害者となるケースが増加する中、サイバーセキュリティ対策、サイバー犯罪捜査を迅速に行う体制構築が必須

- 事件・事故における各種対策等

SNS 型投資・ロマンス詐欺被害の急増、特殊詐欺の被害額の増加、福祉犯の被害少年の増加、交通事故による重傷者の増加に加えて、新名神高速道路の延伸等に伴う重大事故増加が懸念されるなど、県民の安全・安心の確保が急務

(2) 県民の強い要望と極めて高い関心

毎年、各市町から警察官増員要望が寄せられ、県議会でも「警察官増員にかかる意見書」が数度にわたり採択されるなど、警察官増員を切望する県民の声が多数

(3) 県の人口規模と比較して少ない警察官定員

当県の警察官 1 人当たりの負担人口は 6 1 1 . 6 人（全国ワースト 3 位）で、「警察刷新に関する緊急提言」における基準（1 人当たり 5 0 0 人程度）と大きく乖離

また、過去 1 0 年間の状況を同規模県と比較すると、他県では大幅な負担率の減少がみられる中、当県は人口増加率に見合った増員がなされておらず、同規模県と同程度の負担率の減少を図るためにも増員が必要

(本県の取組状況と課題)

県単独予算による地方警察官の増員措置 (計30人)

○ 令和5年度

- ・ 人身安全関連事案への体制強化 **10人** (3交替による常時即応体制の整備)
- ・ サイバーセキュリティ対策の強化 **5人** (社会全体のセキュリティ対策強化)
- ・ 国スポ・障スポの警衛体制の強化 **5人** (警備諸対策を推進する体制の構築)
- ・ 定年引上げに伴う “採用平準化(確保)のための特例措置”

定年引上げ期間において、新規採用が減少することのないよう、当分の間、段階的な定員の上積み措置 (最大125人まで) ➢ +αの効果を期待

○ 令和6年度

- ・ 国スポ・障スポの警衛体制の強化 **10人** (更なる警衛警備体制の増強)
- ・ 会計年度任用職員の増 **27人** (運転免許証マイナンバーカード化に必要な体制の確保)

県独自の取組を進めても依然として残る課題

【新名神高速道路の延伸及び6車線化に伴う交通安全体制の整備が急務】



新名神高速道路は、大津JCT(仮称)～城陽JCT間の約25kmが延伸工事中

さらに、大津JCT(仮称)～亀山西JCT間の約4.1kmは、6車線化が完成した区間から順次供用を開始しており、全線6車線化は令和6年度以降の予定。高速道路を管轄する高速道路交通警察隊は、今後、片側3車線での交通事故対応等を行うこととなるが、3車線での規制等には人的体制の整備(充実)が不可欠

【SNS型詐欺や交通事故重傷者の増加、子どもが被害者となる福祉犯被害の増加】

【SNS型詐欺】	R5上半期	R6上半期
SNS型投資詐欺 被害件数(件)	(4)	72
被害金額(万円)	(3107)	61,413
SNS型ロマンス詐欺 被害件数(件)	28	63
被害金額(万円)	26,673	44,529

※ 令和5年のSNS型投資詐欺は特殊詐欺として計上していたため、括弧書きで記載

【特殊詐欺】	R4上半期	R5上半期	R6上半期
被害件数(件)	54	144	128
被害金額(万円)	13,008	15,379	38,829

【少年犯罪】	R4上半期	R5上半期	R6上半期
非行少年(人)	190	262	201
少年の福祉を害する 犯罪検挙件数(件)	36	52	57
被害少年(人)	19	37	62

【交通事故】	R4上半期	R5上半期	R6上半期
交通事故発生件数(件)	1,193	1,306	1,258
死者数(人)	19	19	11
重傷者数(人)	113	143	153

警察官の定員は政令に拠ることが原則であるところ、県下の厳しい治安情勢や本県警察の体制を踏まえ、緊急的に県費による警察官増員を行ったが、県ごとの状況を踏まえた政令定員の設定が望まれる。もはや緊急的な県単独増員のみでは、根本的な解決は不可能。

厳しい治安情勢に応じた警察官増員(政令基準の改正)が必要不可欠

悪質な詐欺から県民を守るための対策の強化

- SNS を使用した非対面型の投資詐欺やロマンス詐欺の被害の急増に対して、県民を守るためには、法規制を含めた対策の強化が必要不可欠

【提案・要望先】 国家公安委員会、警察庁、総務省、法務省、金融庁

1. 提案・要望内容

(1) SNS事業者等による広告審査・本人確認の義務化等

- SNS事業者等に対して、広告の事前審査及び広告主の本人確認を義務付けるとともに、クローズドチャットに誘導する広告を原則禁止する法整備を図ること。
- SNS事業者及びマッチングアプリ事業者に対して、利用者の本人確認を義務付ける法整備を図ること。

(2) 金融機関等による照会対応の円滑化

- 金融機関等に対する捜査機関からの照会について、オンラインによる照会を可能とし、データによる回答が得られるよう法整備等を図ること。

2. 提案・要望の理由

(1) SNS事業者等による広告審査・本人確認の厳格化

- SNSにおけるなりすまし型の偽広告を入口とするSNS型投資詐欺の被害が急増しているため、SNS事業者等における広告の事前審査及び広告主の本人確認を法的に義務付けることにより、なりすまし型の偽広告を掲載させないことが必要。
- 偽広告からLINEのグループトークに誘導されるケースが大半を占めていることから、外部から監視できないクローズドチャットに誘導する広告は掲載させないことが必要。
- 他人になりすましたアカウントが詐欺に利用されているため、SNS及びマッチングアプリの利用者の本人確認の厳格化が必要。

(2) 金融機関等による照会対応の円滑化

- 金融機関への照会と回答の精査に時間を要することが、犯人の検挙に当たっての障害となっていることから、捜査機関による迅速な捜査により犯人を検挙し、被害を未然に防止するためには、金融機関に対するオンラインによる照会やデータによる回答が有効。

(本県の取組状況と課題)

(1) 特殊詐欺等に係る捜査体制の強化

- 組織犯罪対策課内に特殊詐欺対策室を設置して専従捜査体制を構築
- 大規模都府県警察に設置された特殊詐欺連合捜査班に捜査員を派遣
- 組織犯罪対策課内に匿名流動型犯罪対策係を設置して匿名流動型グループによる犯罪取締の専従捜査体制を構築

(2) 特殊詐欺の検挙等の推進

- 令和6年6月末現在、特殊詐欺事件で7件8人、SNS型投資・ロマンス詐欺事件で3件2人を検挙
- 令和6年6月末現在、犯行に使用された銀行口座114件を凍結、金融機関職員等により419件の被害を水際で阻止

(3) 被害防止対策の推進

- 増加傾向にある犯罪情勢を踏まえて策定した「犯罪抑止対策緊急強化戦略」に基づく部門横断的な抑止対策の推進
- 「行動経済学」の専門的な知見を取り入れた対策を講じるため、大阪大学社会経済研究所との包括連携協定を締結
- 滋賀県警察公式防犯アプリ「ぽけっとポリス しが」等のデジタルツールを活用したタイムリーな情報発信の推進
- 被害防止動画を製作し、公式SNSや公共施設におけるデジタルサイネージでの放映やYouTubeでのスキップできない15秒の広告枠を利用した配信を実施



- SNS型投資・ロマンス詐欺の被害状況（令和6年6月末現在）

(1) 件数

	SNS型投資詐欺	SNS型ロマンス詐欺		
		計	投資名目	その他のロマンス等名目
令和6年6月末	72	63	55	8
前年同期	(4)	28	23	5

(件)

(2) 被害金額

	SNS型投資詐欺	SNS型ロマンス詐欺		
		計	投資名目	その他のロマンス等名目
令和6年6月末	614,129	445,286	433,729	11,557
前年同期	(31,070)	266,731	242,303	24,428

(千円)

※ 端数四捨五入

※ 令和5年のSNS型投資詐欺は特殊詐欺として計上していたため、括弧書きで記載

(3) 年齢層

	～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～64歳	65～69歳	70歳代	80歳代～	合計(人)
SNS型投資詐欺	3	5	13	18	10	11	10	2	72
SNS型ロマンス詐欺	4	7	16	16	8	9	3	0	63

担当：滋賀県警察本部生活安全部生活安全企画課犯罪抑止係、刑事部組織犯罪対策課特殊詐欺対策室、警務部警務課企画係 TEL 077-522-1231

物価高騰の影響を受ける中小企業への支援

- 物価高騰の影響を受ける事業者を下支えするとともに、持続的な賃上げに向けた環境整備等に取り組むことにより、中小企業の持続的な成長につなげていく。

1. 提案・要望内容 【提案・要望先】内閣官房、経済産業省、公正取引委員会

(1) エネルギー価格高騰への対応

- エネルギー価格高騰対策を機動的かつ国の責任において全国統一的に実施すること

(2) 価格転嫁の円滑化に向けた環境整備

- 価格転嫁の円滑化に向けて「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の周知徹底および実効性向上に向けた取組を継続すること

(3) 生産性向上等に取り組む中小企業への支援

- 生産性向上等に資する「中小企業省力化投資補助事業（カタログ型省力化補助金）」の対象製品等を拡充すること

2. 提案・要望の理由

(1) エネルギー価格高騰への対応

- エネルギー価格高騰に伴う負担を軽減するため、今後もエネルギー価格の動向等に応じて、燃料油価格や電力・都市ガス・LPガス料金の負担軽減策を機動的かつ国の責任において全国統一的に実施することが必要。

(2) 価格転嫁の円滑化に向けた環境整備

- 物価高騰に対しては、物価上昇を上回る賃上げの実現が必要であり、コスト上昇分を適切に価格へ転嫁することで賃上げの原資を確保していくことが重要。
- 県内中小企業において十分な価格転嫁が進んでいない状況を踏まえ、円滑な価格転嫁が実現できるよう「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の周知徹底および遵守状況のチェック機能強化等の実効性向上に向けた取組が必要。

(3) 生産性向上等に取り組む中小企業への支援

- 中小企業が「稼ぐ力」を向上し、持続的に賃上げの原資を確保できるよう、事業者が行う生産性向上等の取組を後押しすることが必要。
- 特に、今年度から国で開始された「中小企業省力化投資補助事業（カタログ型省力化補助金）」では、対象製品・業種が限られていることから、対象の拡充が必要。

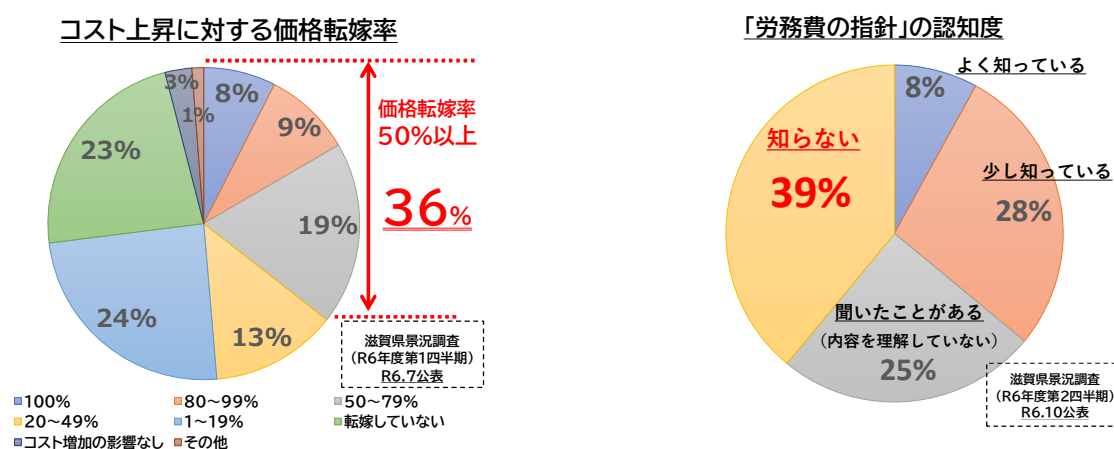
(本県の取組状況と課題)

(1) エネルギー価格高騰の影響および対策

- 滋賀県景況調査（令和6年度第1四半期）によると、エネルギー・原材料価格上昇に関し、9割を超える中小企業が「悪い影響がある」旨、回答。
- 本県では、エネルギー価格高騰に伴う負担軽減を図るため、国の総合経済対策において負担軽減措置の対象となっていない特別高圧電力およびLPガスを利用する事業者等に対して支援してきたところ。（支援対象月：R5.4～R6.5）

(2) 価格転嫁の円滑化に向けた本県の取組等

- 県内の中小企業におけるコスト上昇に対する価格転嫁は、依然として十分に進んでおらず、転嫁状況は二極化の兆しが見られる。
- そうした中、国では、価格転嫁の円滑化に向けた各種対策を実施されているが、県内中小企業を対象に「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の認知度を調査したところ、全体の約4割の事業者が「知らない」と回答。
- 本県では、適切な価格転嫁の促進に向けて、県独自の特設ホームページを立ち上げるとともに、労務費の指針の遵守等について県内企業に呼びかけている。



(3) 生産性向上に向けた本県の取組等

- 本県では、賃上げの原資となる付加価値額の増加を図るため、県内の中小企業が行う生産性向上や新事業展開等の取組を支援している。
(R6 滋賀県未来投資総合補助金：申請件数約 2,460 件、申請金額約 11.6 億円 ※R6.9 月末時点)
- 国の「中小企業省力化投資補助事業」については、生産性向上や人手不足解消に資する事業として期待されているものの、県内事業者から「対象製品や対象業種の範囲が限定的」「高額な設備が多く、小規模事業者には資金的に難しい」等の声が聞かれる。

農業農村振興施策の推進

2 飢餓を
ゼロに



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



15 陸の豊かさも
守ろう



17 パートナースhipで
目標を達成しよう



- 農業の競争力強化による成長産業化や中山間地域等のにぎわい創出により、持続的で生産性の高い農業の実現と農村の次世代への継承を目指す。

1. 提案・要望内容

【提案・要望先】財務省、農林水産省

(1) 農業農村整備事業の関係予算の拡大

- 農業農村整備事業関係予算の令和7年度当初予算枠の拡大および「防災・減災、国土強靱化対策」の継続的かつ十分な予算の確保
- 土地改良区等による施設の維持管理に対する支援の強化
- 地域コミュニティの維持に不可欠な、多面的機能支払、中山間地域等直接支払交付金、および中山間地農業推進対策の十分な予算の確保

(2) 国営事業の着実な推進

- 国営土地改良事業「近江東部地区」「東近江地区」の着実な推進

2. 提案・要望の理由

農業農村整備事業の関係予算の拡大

- 農業の成長産業化に不可欠なスマート農業の導入や農地の集積・集約化の促進に資するほ場の大区画化等の農地整備と、老朽化が進む農業水利施設の長寿命化対策、ため池や干拓施設の豪雨・耐震化対策を着実に進めるため、農業農村整備事業の当初予算枠の拡大と、令和7年度までとされている「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の継続と十分な予算確保が必要。
- 豪雨災害の増加や資材価格の高騰など、自然的、社会的、経済的な情勢の変化により、食料安全保障の基盤であり、様々な多面的機能を有する農業水利施設の保全が困難になってきているため、土地改良区等による施設の維持管理に対する支援の強化が必要。
- 多様な主体の参画により農村のにぎわいを創出し、農村地域のコミュニティを維持することは、食料安全保障を支える農用地の保全や末端の水利施設の適切な維持管理、農地農村の有する多面的機能の発揮に不可欠であるため、多面的機能支払や中山間地域等直接支払、中山間地農業推進対策の十分な予算の確保が必要。

国営事業の着実な推進

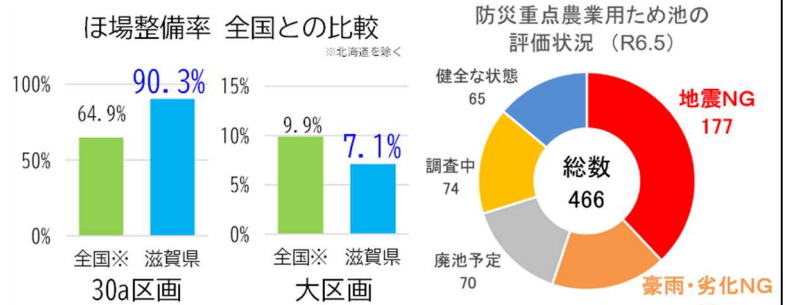
- 永源寺ダムの堆砂急増による機能低下を解消する、国営総合農地防災事業「近江東部地区」と、大規模な基盤整備を契機として収益力向上やスマート農業の実装化等を目指す、国営農地再編整備事業「東近江地区」の着実な推進による計画的な事業着手が必要。

(本県の取組状況と課題)

農業農村の強靱化に資する農業生産基盤整備の推進

- 農地整備を契機に、担い手への農地集積・集約化を加速。農地集積率は全国高位の 65%
 ➡ ほ場整備率は 90%だが、大区画率は 7%に留まっており、スマート農業の実装化に向けさらなる推進が必要

- 防災重点農業用ため池のうち 38%の 177 か所で耐震対策が必要な状況であり優先度を踏まえ計画的に対策を推進。
 またハザードマップの作成(100%)、ため池管理アプリの導入等の減災対策にも取り組んでいる



土地改良区の運営の安定化による適切な施設の保全

- 本県の土地改良区は、気候変動や多様化する営農に応じ、複雑かつ高度な操作・管理を行う中でも省エネや再エネ導入に積極的に取り組んでいる
- 資材価格等の高騰に加え、施設の監視・遠隔操作に使用する NTT 専用回線のうちアナログ回線の使用料金の段階的な値上がりや、2029 年の運用廃止(予定)に伴うデジタル回線への切り替え対応が、さらなる運営の圧迫要因になってくるため支援が必要
- アナログ回線廃止の影響は 11 土地改良区 (約 140 回線)、本県水田面積の 47%にも及ぶ

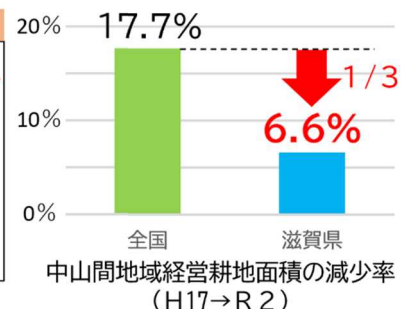


農村に関わる人のすそ野を拡大しにぎわい創出

- 中山間地域等直接支払は取組面積が年々拡大中、荒廃農地の発生防止に効果を発揮
 第6期対策は面積 1.4 倍に増加の見込み



- 多面的機能支払の面積カバー率は約 7 割と全国高位 (5 位)



- さらに、企業・大学など多様な主体と集落をマッチングし、協働活動に支援する「しがのふるさと支え合いプロジェクト」や、農村 RMO 形成への支援により、農村に関わる「人のすそ野」が拡大している



田んぼアート(地元企業と協働)

大学生との稲刈りイベント



デジタル社会の実現に向けた取組の一層の推進

- 新たな価値創造や地域課題の解決に向けたDXの取組を通じ、人が人らしく生活し続けられるデジタル社会を実現し、「未来へと幸せが続く滋賀」をつくっていく

【提案・要望先】デジタル庁

1. 提案・要望内容

(1)システム標準化・共通化に対する継続的な支援

- 標準化対象事務に関するガバメントクラウドやその接続ネットワークの利用料等、システムの運用経費について地方の負担増とならないよう配慮すること
- 移行困難システムをはじめ、各自治体の状況に応じた移行完了までの積極的な支援を行うこと

(2)データ連携基盤共同利用に対する支援

- データ連携基盤の共同利用にあたって、国としての将来的な全体像を早急に示すとともに地域の実情に応じた共同利用に関する支援を行うこと

2. 提案・要望の理由

(1)システム標準化・共通化に対する継続的な支援

- システムの運用経費について、県内市町ほとんどが既に複数自治体での共同利用やクラウド化により経費の削減に取り組んできたところであるが、標準化移行後のガバメントクラウドやネットワークの利用料、システムの運用経費が現行の2倍以上になることが見込まれるため、新たな財政支援の創設やガバメントクラウド等の特別料金など、これらの自治体への特別な措置が必要。
- 住民生活に影響を与えることなく移行業務が円滑かつ安全に実施されるよう各自治体および各システムの状況を十分に把握した上で移行期限の緩和や事業者への働きかけ等の積極的な支援が必要。

(2)データ連携基盤共同利用に対する支援

- 県でビジョンを検討するためには、将来的な国全体の統一ビジョン等の策定が必要。
- データ連携基盤運用開始後の維持管理・更新経費についても継続的かつ十分な財政措置が必要。

(本県の取組状況と課題)

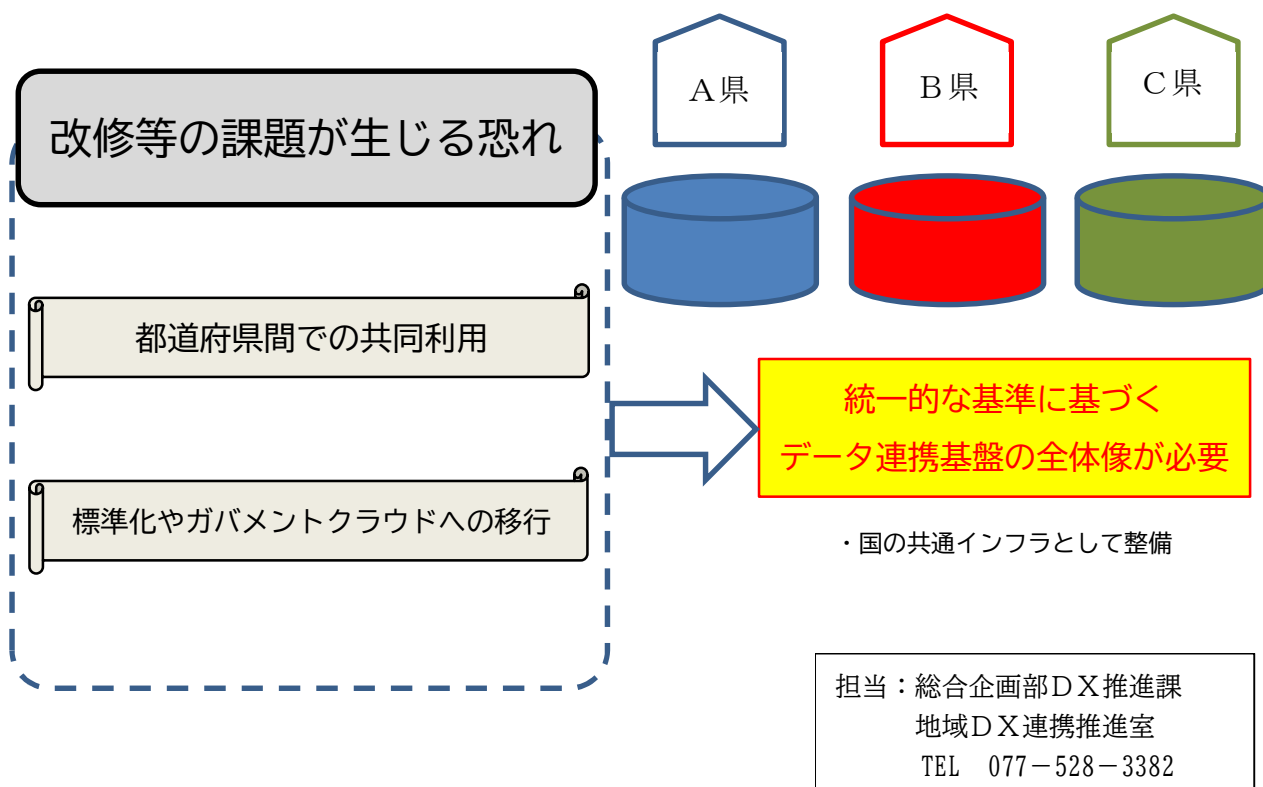
(1)システム標準化・共通化に対する継続的な支援

○県内のシステム共同利用の状況

	設立年	クラウド等協議会名	
	団体数	構成団体	
1	H27 6	滋賀県 6 町行政情報システムクラウド共同利用事業推進協議会 日野町、竜王町、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町	移行困難システム 報告済
2	H27 8	おうみ自治体クラウド協議会 近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、野洲市、湖南市、米原市、甲賀市	
3	H30 2	長浜市及び東近江市情報システム共同利用協議会 長浜市、東近江市	
4	R3 1	(単独クラウド) 大津市 (中核市) 大津市	移行困難システム 報告済
5	R4 2	彦根市および高島市基幹業務系クラウドサービス共同利用業務 彦根市、高島市	

(2)データ連携基盤共同利用に対する支援

今年度に入ってから都道府県に対して年度内のデータ連携基盤共同利用ビジョン策定を求められているところであるが、現在、県内いずれの市町においてもデータ連携基盤の運用実績はなく、今後の運用予定についても未定であるため、年度内のビジョン策定に苦慮しているところ。



2050 年CO₂ネットゼロに向けた取組の推進

- 2050 年CO₂ネットゼロ（カーボン・ニュートラル）社会の実現に向け、地域における脱炭素化の促進と自治体における脱炭素

【提案・要望先】 経済産業省、環境省

1. 提案・要望内容

地域における脱炭素化の促進

- 次世代型太陽電池（ペロブスカイト太陽電池）の初期需要創出のための公共施設への先行導入について、本県の率先導入にご協力をお願いしたい。
- 「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」について、補助対象設備の導入実態に合わせ、柔軟に活用できる制度となるよう、より一層の運用改善を行うこと。

2. 提案・要望の理由

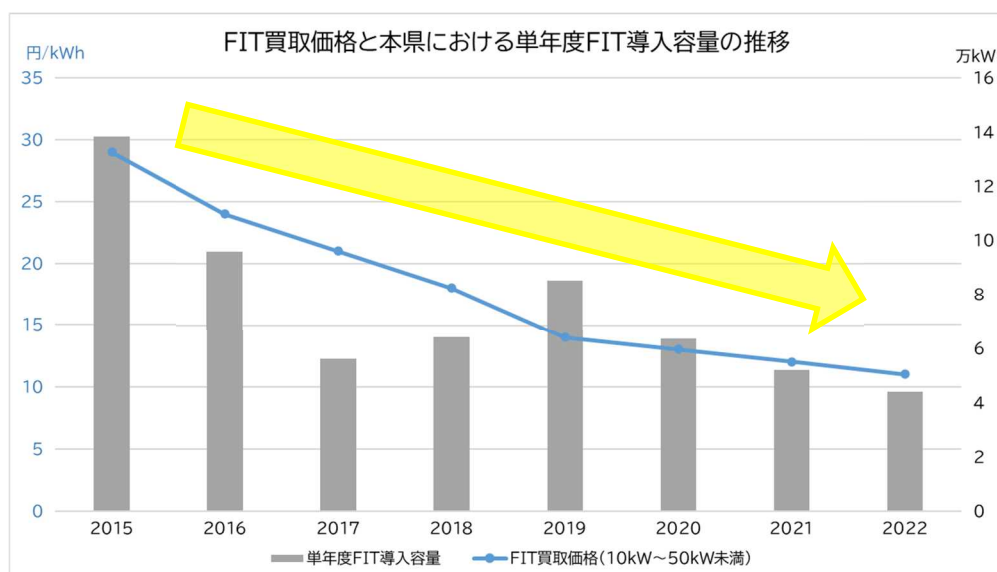
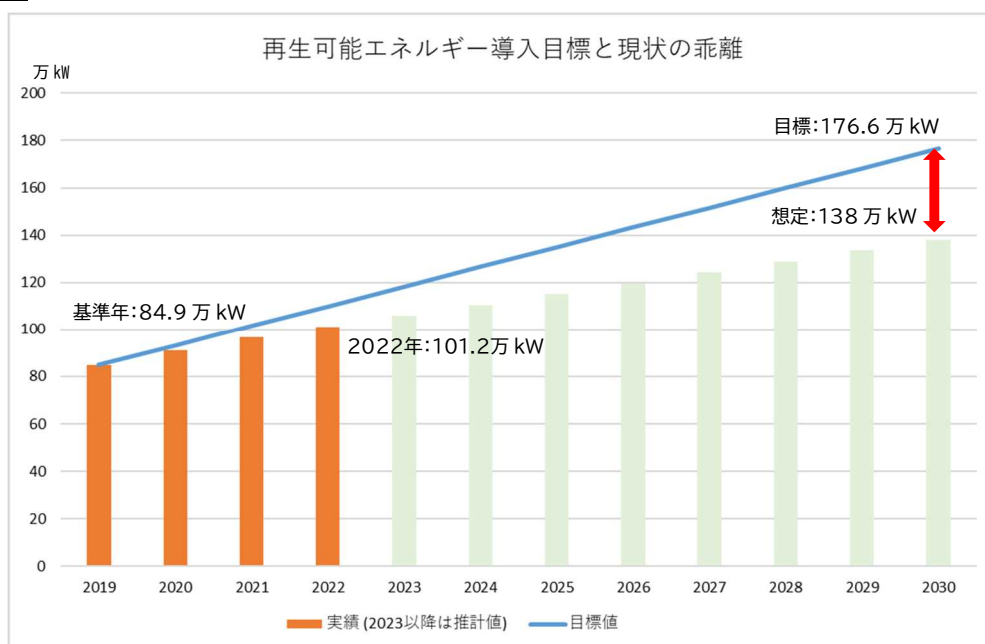
地域における脱炭素化の促進

- 「次世代型太陽電池の導入拡大及び産業競争力強化に向けた官民協議会」において自治体による公共施設への次世代太陽電池の積極的導入の方向性が示された。
- ペロブスカイト太陽電池は、その軽さと柔軟性から、今まで設置困難とされた施設の屋根・壁面への施工が可能となり、FIT 価格の低下により導入容量が鈍化している本県の再生可能エネルギーの導入拡大に大きく貢献するものと期待。
- 本県としても導入に向け、設置場所の選定など具体的検討を進めているところ。初期段階では各都道府県が導入できるだけの商品の種類・数量が確保されないことが想定されることから、本県施設への早期導入にご配慮いただくとともに、国補助スキームを早期にお示し頂きたい。
- 「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」について、太陽光発電設備の設置事例は、ほぼ FIT・FIP 制度を利用している実態があるにも関わらず、同制度を利用した場合は補助対象外となる。
- そのため、太陽光発電の自家消費の最大化を図るために必要な蓄電池について「交付金」を活用し補助対象としているが、交付条件として設定されている機器が市場価格と比べて著しく安価であるため、対象製品が非常に限定的で実際の導入が困難。

(本県の取組状況と課題)

(1) 地域における脱炭素化の促進

- 令和4年3月に全面改正した「滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例」において 2050年CO₂ネットゼロの目標を明記するとともに、同月に策定した「滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画」では、2030年の再生可能エネルギーの導入目標を2019年度比で「2.1倍」とする野心的な目標を設定。
- 一方、直近の再生可能エネルギー導入容量のデータからは、進捗状況に遅れが生じていることが明らかとなっており、このままのペースでは目標の達成が極めて困難な状況。



担当：総合企画部 CO₂ ネットゼロ推進課ムーブメント推進係
TEL 077-528-3493

持続可能な地方税財政基盤の確立

- 必要な行政サービスを提供し続けるために、必要な財政需要には適切に対応しつつ、持続可能な地方税財政基盤を確立し、次世代へ引き継ぐ。

1. 提案・要望内容

【提案・要望先】総務省

(1) 地方交付税総額等の確保・充実

- 地方の安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額の確保、ならびに地方交付税総額の確保・充実および臨時財政対策債の廃止
- 公有民営化した鉄道線に係る地方財政措置の拡充
- 緊急浚渫推進事業債の事業期間の延長
- 資材価格等の高騰を踏まえた過疎対策事業債等の増額

(2) 税収帰属の適正化に向けた地方税制改革

- 近年の技術革新を踏まえた法人事業税分割基準の見直し
- デジタル課税に係る新たな地方法人課税制度の検討

2. 提案・要望の理由

(1) 地方交付税総額等の確保・充実

- 社会保障関係費の増嵩や子ども施策の強化等の地方財政の現状を踏まえ、令和7年度以降も地方一般財源総額は、地方の安定的な財政運営に必要なとなる額を確実に確保するとともに、地方交付税の法定率の引上げや臨時財政対策債の廃止を含めた抜本的改革等、地方交付税総額の確保・充実が必要
- 特に、教師の処遇の抜本的改善のための教職調整額の引き上げ等に伴う財政需要の増加分については、地方に対する適切な財政措置が必要
- 鉄道線は、道路等と同様、欠かすことのできない重要な社会インフラであることから、公有民営化した鉄道線に係る地方財政措置の拡充が必要
- 緊急浚渫推進事業債については、頻発する自然災害の状況等を踏まえて、今後も継続的な対策が必要であることから、事業期間の延長が必要
- 資材価格等の高騰による建設事業費の上昇が続く中、該当市町が過疎地域持続的発展市町村計画や辺地に係る総合整備計画に基づき事業を確実に実施できるよう、地方債計画において過疎対策事業債および辺地対策事業債の増額がなおも必要

(2) 税収帰属の適正化に向けた地方税制改革

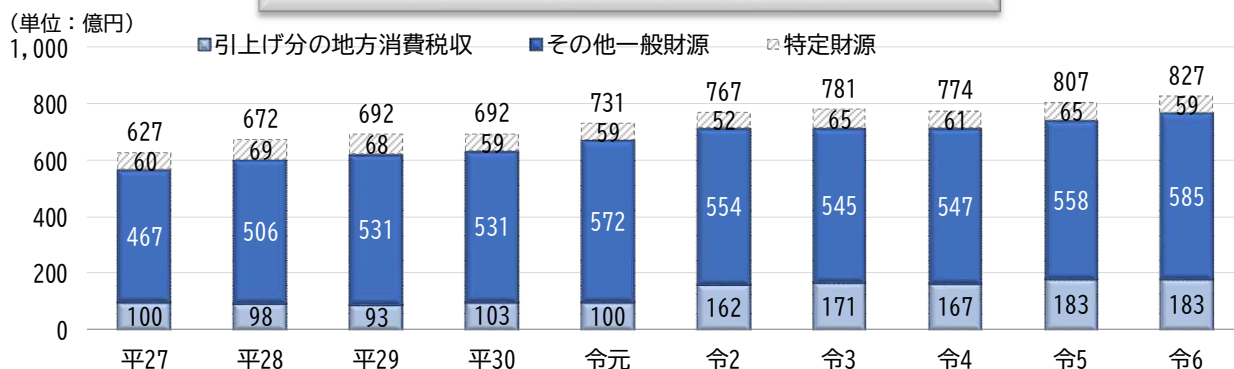
- 近年の工場等の生産現場における技術革新の状況を踏まえ、事業活動の規模などを反映できるよう製造業に係る法人事業税の分割基準を見直すことが必要
- デジタル課税に係る新たな国際ルールの制定が急務であるが、日本帰属の法人の利益が増加する場合は、国税のみならず、地方税にも適切に反映させることが必要

(本県の取組状況と課題)

(1) 地方交付税総額等の確保・充実

- 本県は、「滋賀県行政経営方針2023-2026」を定め、歳入・歳出両面から収支改善に取り組んでいるが、社会保障関係費が年々増加する上、子ども施策の強化や公共施設の老朽化対策など、拡大する行政需要にも適切に対応するため、地方税財源の確保・充実が不可欠である。

本県の社会保障関係費予算額の推移



- 公有民営化した鉄道線において、施設整備等については、一定の地方財政措置が講じられているが、日常の運行点検等の運営経費についても負担となっており、持続的、安定的に鉄道事業を運営するためには、道路や河川等と同様、線路延長を基にした算定による交付税措置など、地方財政措置の拡充が必要である。
- 緊急浚渫推進事業債を活用し、計画的に浚渫や樹木等の伐採を行い、河川氾濫などの浸水被害の防止対策を進めてきたが、近年の豪雨による土砂流出・堆積が増加しており、継続的な対策のため、事業期間の延長が必要である。
※活用実績・予算額（R2～R6） 県：約87億円 市町：約6億円
- 資材価格や労務単価の高騰により、該当市町が実施する建設事業費が増嵩していることから、資材価格等の動向に応じた過疎対策事業債等の増額が必要である。

(2) 税収帰属の適正化に向けた地方税制改革

- 工場等の生産現場では、IoTや自動化の推進による設備投資の増加に伴い、現場の就業者は減少傾向にある。本県でも工場等の生産設備の自動化の動きが顕著であり、特に「従業者数」のみを分割基準とする製造業の法人事業税の分割基準について見直す必要がある。

要望内容：製造業の分割基準において、近年の製造業の状況を踏まえたものとし、例えば1/2を従業者数、1/2を有形固定資産額を用いるなど、制度的な見直しを図ること

- OECDを主体に、既存の国際課税原則で捕捉が困難な巨大IT企業に対する国際的な課税のルール制定(デジタル課税)が進められているが、地方の消費活動等の実態に応じ、税収が地方に適切に配分される仕組みの検討が必要である。

要望内容：デジタル課税においては、税収が都市部に偏在しないよう、地方の消費活動等に応じて適切に配分される地方税制度（法人課税）の仕組みを検討いただきたいこと

担当：(1) 総務部財政課財政企画係／市町振興課財政係
(2) 総務部税政課企画管理係

TEL 077-528-3182／3237
TEL 077-528-3211



「経済」・「社会」・「環境」の調和による
持続可能な滋賀



しがCO₂
ネットゼロ
ムーブメント



Mother Lake
Goals

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

滋賀県は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

表紙は琵琶湖のヨシ紙を使用しています